

内に完成の予定です。

美国漁港海岸環境整備事業は、突堤転落防止柵工延長340m、緑地広場暫定盛土工事などが年内完成を目指して施工中です。

北海道の広域漁場魚礁設置事業は、10月20日に大型魚礁130基を余別沖合海域に沈設を完了し、本年度の追加計画事業として、コンクリート魚礁303基の製作・設置の実施が決定されました。

建設課関係

建設工事等の発注状況について

―11月末で54件、3億1,400万円―

9月10日以降11月30日現在までの追加発注状況は、土木関係1件、建築関係8件、水道関係2件、農林関係1件、合計12件、総工事契約金額4,667万2千円で、本年度の総工事契約件数は39件、総工事契約金額2億5,135万円4千円です。

このうち、野塚小学校屋根等補修工事、観光センター修繕工事及び神岬漁港トイレ改修工事など、7件の工事が完了し、現在施工中の主な工事は、新美国橋

塗装工事、分収造林事業婦美国地(六地区)作業道新設工事です。

また、追加委託業務は、土木関係3件、農林関係3件、計6件、契約金額3,360万円で、入舸島武意トンネル点検調査委託業務、橋梁点検調査委託業務及び余別団地基幹作業道実施設計委託業務など追加委託業務6件が実施中です。

これまでの建設工事及び委託業務を併せた本年度の契約総件数は54件、総額3億1,424万9千円で、このうち、国の経済対策関連事業予算を財源とした件数は35件、総額1億6,777万9千円です。

除雪事業について

―昨年と同じ10cmで出勤―

本年度の町の除排雪計画は、前年度と同規模の町道101路線34・4km、公共施設内8km、総延長42・4kmを常時除雪路線とし、うち町道及び公共施設延長25kmについては、運搬排雪を実施するとともに、美国地区流雪溝の効果的な運用に努めてまいります。

また、前年と同じく除雪車出

動基準(一夜積雪深10cm)の維持と、町道沿線土地所有者や町民各位の堆雪場所の提供等へのご理解とご協力をいただきながら、住民生活の安全確保と快適な冬の生活環境の維持に努めます。

美国川河川改修事業について

―第2・3工区物件調査実施中―

本年度計画の4件の物件補償及び用地買収契約が締結された旨、小樽土木現業所から報告がありました。

また、同所で現在実施中の住宅等の物件調査は、9月中旬に補償物件調査委託業務第2工区(物件数16件)に着手しており、調査結果による補償費の算定作業が12月中旬に完了予定です。

また、11月下旬には、同委託業務第3工区(物件数19件)が着手してまいります。

町の美国川河川改修事業移転対象者支援対策による分譲地の公募状況は、11月30日現在までに19区画中4団地11区画の応募がありました。

今後も国及び道の移転補償事業の進捗に合せて、適期に分譲公募を実施するなどして、美国

川河川改修事業の円滑な推進に関係機関と連携して努めてまいります。

道路事業について

―余別トンネル23年1月貫通予定―

国道229号余別トンネル工事については、施工業者が決定したことにより、去る11月9日に小樽道路事務所による地域住民説明会が開催され、同工事の円滑な施工に対する理解と協力をお願いしました。

特に、トンネル掘削工事中海面の汚濁防止対策に万全を期するため、東しゃこたん漁業協同組合と「公害防止協定」を締結して、漁場等の被害防止に努めていく旨の説明がありました。また、同工事は、平成23年1月末の貫通を予定し、その後、トンネル内の防災設備工事、照明設備工事及び舗装工事等を実施し、平成23年度内の開通を目指しています。



教育行政報告(要約)



1 学校教育について

冬季休業について

冬季休業は、小学校は12月25日から、中学校は12月22日から

です。冬休み期間中の指導体制の充実を図るため、町内各学校の代表者等で構成する町生活指導連絡協議会を開催し、児童生徒の規則正しい生活を心がけることや計画的な学習、外出時の注意事項などについて、関係機関と緊密な連携強化を図ることを協議しました。

交流学級について

— 中学校入学に備えて —

交流学級は、去る12月4日に

町内の小学生5年生と6年生の33名が参加し美国小学校で開催しました。

6年生は昨年度に引き続き、本学級の目的である多くの個性と出会い、ふれあいの中からお互いの心を尊重し深めあうことにより、新たな人間関係の中で個性の発揮できるたくましい精神力を養い、中学校生活への円滑な移行ができる体制づくりを推進しています。

5年生は、初めて経験する交流学級でありましたが、少数による学習の場から集合的な学習を体験することの効果は大きく今後も引き続き実施します。

後志教育研究会国語科研究大会について

— 美国小・中会場に —

後志教育研究会国語科研究大会が、去る11月16日に美国小・中学校を会場に開催されました。「一人ひとりが生き生きと学び、確かな力を身につける授業のあ

り方」を研究主題とし管内の教職員約78名が参加しました。美国小学校及び美国中学校では、公開授業を実施すると共に研究発表もされました。これらの実践教育交流で得られた成果は今後の授業実践に大いに役立つものと期待しています。

美国小学校及び美国中学校の学校耐震対策について

「耐震補強」「大規模改造」工事が必要に
総事業費3億円超の見込
実施設計費1,700万円を予算計上

美国小学校が昭和52年、美国中学校が昭和56年と、何れも建設後30年前後経過していることから、耐震性を疑う状態であるとの認識にたち、先の第2回定例町議会において、国の平成21年度経済危機対策交付金を財源とした両校の第2次耐震診断委託費用を予算化して学校耐震診断を実施しており、現在その結果を待っているところです。

一方、両校は、学校建物の損耗や施設の機能低下が多く見受けられるなど、老朽化も著しいことから、大規模改造に相当する工事の併行実施の必要性など、新たな課題が判明してきております。

国の現行制度であります義務教育公立学校の「大規模改造事業」では1/3の補助率であるのに対し、本年度の国の経済対策に沿った「安心・安全な学校づくり交付金」では補助率が1/2であり、耐震補強工事と同一棟で実施される外部、内部の改修や、模様替えの工事についても、平成21年度に限っての優遇措置として、この交付金の対象となつていくことから、町の将来的な財政負担の軽減に配慮し、この機会に国庫補助制度の活用 of 有利性を生かして、耐震補強事業と併せて、大規模改造事業を行うことの検討が急がれており、現在、北海道教育庁への要望、協議を重ねています。

学校統合について

— 幌武意小・入舸小の閉校を決定 —

学校統合については、地域の合意が得られた小学校から実施することとしております。

幌武意小学校及び入舸小学校は、地域からの統合についての要請も受けて、平成22年3月31日をもって閉校することとし、去る11月18日開催の教育委員会

で正式機関決定をしました。

2 生涯学習について

社会体育事業の各種スポーツ大会について

第18回B & G財団会長杯バトミントン大会が去る11月8日に積丹町B & G海洋センターにおいて開催され、インフルエンザ等のため参加者は昨年より減少したものの、小学生、中学生、一般、ファミリーの部に58名がエントリーし、日頃の練習の成果を十分に発揮しておりました。

また、第25回町内ゲートボール大会が去る10月24日に、積丹町ふれあいゲートボール場で開催され、5チーム27名が集い、健康づくりと親睦交流を深めました。

社会教育事業における文化の振興について

高齢者教育第3回リフレッシュ学級（陶芸づくり）が去る9月17日、10月13日に積丹町総合文化センターで開催されました。参加者は、会員の9名ですが、

回を重ねるごとに学習の成果が現れ、積丹町文化祭への出展を目指し、制作意欲を高める活動となっております。

家庭教育の推進について

平成21年度家庭教育講演会が去る11月25日に積丹町総合文化センターにおいて、教職員及び父母63名参加の中で開催され、「ケータイやインターネットのトラブルから子どもたちを守るために」と題し、警視庁少年事件有害環境対策検討委員会委員磯野爽氏の講演が行われました。

内容としては、ケータイやインターネットの利用には、十分な注意が必要で、親がその内容を把握する必要があるものの、我が子に本当に必要なかを判断し、危険回避のできる状態で与えることが重要であると話されておりました。

審議された案件

議案第1号

積丹町水中展望船条例を廃止する条例について
水中展望船を普通財産化し譲

渡処分するため条例を廃止するものです。

議案第2号

積丹町立学校設置条例の一部を改正する条例について
平成22年3月31日をもって幌

武意小学校及び入舸小学校を閉校とし美国小学校に統合するための改正です。

議案第3号

北海道後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について
市町村合併により構成団体の

数が減少するため、すべての構成市町村で議決をするものです。

議案第4号

北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減について
議案第3号と同じ理由により

議決を求めるものです。

議案第5号

後志広域圏振興協議会の廃止に関する協議について
昭和47年に1市19町村で設立したが、その役割を終えたこと

から構成するすべての市町村で協議会を廃止することについて議決をするものです。

議案第6号

積丹町定住自立圏形成協定の議決に関する条例について
小樽市と周辺町村による定住

自立圏形成協定締結に関する事件については、地方自治法第96条第2項の規定に基づく議会の議決事件とするための条例を制定するものです。

議案第7号

平成21年度積丹町一般会計補正予算（第8回）
現行予算に環境・生態系保全

活動支援事業関連予算、美国小・中学校耐震対策実施設計委託料など3,069万5千円を追加し、35億4,573万4千円とするものです。

議案第8号

平成21年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算（第4回）
歳出予算2億2,597万3

千円の内、7万の予算科目を振替するものです。

議案第9号

平成21年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）
事業勘定の歳入歳出予算の総

額に後志広域連合負担金など375万8千円を追加し、6億1,033万7千円とするものです。

議案第10号

平成21年度積丹町下水道事業特別会計補正予算（第1回）
歳出予算8,541万7千円の内、7万円の予算科目を振替するものです。

【可決された意見書】

第1号

新たな食料・農業・農村基本計画に関する意見書

第2号

平成22年度戸別所得補償モデル対策及び関連政策に関する意見書

第3号

新・北海道石炭じん肺第3陣訴訟について「消滅時効」の援用に反対する意見書

第4号

非核三原則の早期法制化を求める意見書